

自己資本の構成に関する開示事項
2026年6月末

2026年8月6日
株式会社 池田泉州ホールディングス

【池田泉州ホールディングス連結】

(単位:百万円、%)

項 目	2026年6月末	2026年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	245,763	239,452
うち、資本金及び資本剰余金の額	119,867	119,867
うち、利益剰余金の額	126,869	124,594
うち、自己株式の額(△)	972	972
うち、社外流出予定額(△)	-	4,037
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	11,950	12,238
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	11,950	12,238
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	162	152
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	53	38
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	408	438
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	408	438
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	544	541
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	258,883	252,863
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,717	3,512
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,717	3,512
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	74	61
適格引当金不足額	4,800	3,535
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	26,869	26,839
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	35,462	33,949
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	223,421	218,913
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,621,899	1,594,423
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	119,206	119,206
フロア調整額	331,478	346,335
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,072,584	2,059,964
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.77%	10.62%

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項
2026年6月末

2026年8月6日
株式会社 池田泉州ホールディングス

【池田泉州銀行連結】

(単位:百万円、%)

項 目	2026年6月末	2026年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	243,637	236,579
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,747	124,747
うち、利益剰余金の額	118,889	115,899
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	4,068
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	11,950	12,238
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	11,950	12,238
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	321	342
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	321	342
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	255,908	249,160
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,579	3,377
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,579	3,377
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1	1
適格引当金不足額	4,824	3,559
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	26,869	26,839
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	35,275	33,777
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	220,633	215,382
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,616,078	1,590,268
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	115,877	115,877
フロア調整額	333,831	347,888
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,065,786	2,054,034
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.68%	10.48%

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項
2026年6月末

【池田泉州銀行単体】

(単位:百万円、%)

項 目	2026年6月末	2026年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	217,237	210,258
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,701	124,701
うち、利益剰余金の額	92,535	89,625
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	4,068
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	217,237	210,258
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,584	3,381
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,584	3,381
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	5,800	4,512
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	14,764	14,442
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	24,148	22,336
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	193,088	187,922
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,582,548	1,555,744
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	110,930	110,930
フロア調整額	349,640	364,384
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,043,118	2,031,058
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	9.45%	9.25%

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部価格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項

2026年6月末

【01銀行単体】

(単位:百万円、%)

項 目	2026年6月末	2026年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	2,385	3,179
うち、資本金及び資本剰余金の額	6,000	6,000
うち、利益剰余金の額	△ 3,614	△ 2,820
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	71	76
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	71	76
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,456	3,255
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	116	111
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	116	111
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	101	54
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	218	166
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	2,238	3,089
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,715	6,127
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	129	129
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,845	6,257
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	38.29%	49.37%

(注) 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。